

平成30年

第4回市議会定例会 議案第35号

平成30年度 函館市一般会計補正予算（第4号）

平成30年度函館市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳出予算の補正）

第1条 歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額は、「第1表歳出予算補正」による。

平成30年12月13日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

第1表 歳出予算補正

		歳 出		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 議 会 費		千円 401,494	千円 928	千円 402,422
	1 議 会 費	401,494	928	402,422
3 民 生 費		53,405,474	△ 43,165	53,362,309
	6 国民健康保険費	2,488,968	△ 17,777	2,471,191
	7 介護保険費	4,312,452	△ 25,388	4,287,064
4 衛 生 費		9,259,489	△ 3,137	9,256,352
	3 後期高齢者 医療費	4,717,419	△ 3,137	4,714,282
6 農 林 水 産 費		705,408	△ 5,216	700,192
	3 地方卸売市場費	195,437	△ 5,216	190,221
8 土 木 費		10,735,980	82	10,736,062
	8 港 湾 費	1,897,032	82	1,897,114
12 諸 支 出 金		5,725,995	△ 4,223	5,721,772
	1 公 営 企 業 費	4,931,182	△ 4,223	4,926,959
13 職 員 費		16,930,197	△ 36,891	16,893,306
	1 職 員 費	16,930,197	△ 36,891	16,893,306
14 予 備 費		460,506	91,622	552,128
	1 予 備 費	460,506	91,622	552,128
補正されなかった款に係る額		39,282,166	/	39,282,166
歳 出 合 計		136,906,709		136,906,709

歳出補正予算事項別明細書

歳出

(注) 説明欄中の人員は補正後の人員を示し、()内の人員は再任用短時間勤務職員(外数)を示す。

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	401,494	928	402,422				928			
1 議 会 費	401,494	928	402,422				928			
1 議 会 費	401,494	928	402,422				928	3 職員手当等	928 議員期末手当増	
3 民 生 費	53,405,474	△ 43,165	53,362,309				△ 43,165			
6 国民健康保険費	2,488,968	△ 17,777	2,471,191				△ 17,777			
1 国民健康保険事業特別会計繰出金	2,488,968	△ 17,777	2,471,191				△ 17,777	28繰 出 金	△ 17,777	
7 介 護 保 険 費	4,312,452	△ 25,388	4,287,064				△ 25,388			
2 介護保険事業特別会計繰出金	4,236,521	△ 25,388	4,211,133				△ 25,388	28繰 出 金	△ 25,388	
4 衛 生 費	9,259,489	△ 3,137	9,256,352				△ 3,137			
3 後期高齢者医療費	4,717,419	△ 3,137	4,714,282				△ 3,137			
2 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,202,000	△ 3,137	1,198,863				△ 3,137	28繰 出 金	△ 3,137	
6 農 林 水 産 費	705,408	△ 5,216	700,192				△ 5,216			
3 地方卸売市場費	195,437	△ 5,216	190,221				△ 5,216			
1 地方卸売市場事業特別会計繰出金	195,437	△ 5,216	190,221				△ 5,216	28繰 出 金	△ 5,216	
8 土 木 費	10,735,980	82	10,736,062				82			
8 港 湾 費	1,897,032	82	1,897,114				82			
1 港湾事業特別会計繰出金	1,897,032	82	1,897,114				82	28繰 出 金	82	
12 諸 支 出 金	5,725,995	△ 4,223	5,721,772				△ 4,223			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 公 営 企 業 費	4,931,182	△ 4,223	4,926,959				△ 4,223			
1 水 道 事 業 費	105,856	△ 326	105,530				△ 326	19 負担金、補助及び交付金	水道事業負担金減 △ 326	
2 下 水 道 事 業 費	1,689,897	864	1,690,761				864	19 負担金、補助及び交付金	下水道事業負担金増 864	
3 交 通 事 業 費	368,898	△ 669	368,229				△ 669	19 負担金、補助及び交付金	交通事業負担金減 △ 244 交通事業補助金減 △ 425	
4 病 院 事 業 費	2,766,531	△ 4,092	2,762,439				△ 4,092	19 負担金、補助及び交付金	病院事業負担金減 △ 4,092	
13 職 員 費	16,930,197	△ 36,891	16,893,306				△ 36,891			
1 職 員 費	16,930,197	△ 36,891	16,893,306				△ 36,891			
1 議 会 事 務 局 職 員 費	112,363	△ 2,432	109,931				△ 2,432	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	職員給与費減 14人(2人) △ 2,432	
2 一 般 部 局 職 員 費	10,814,990	8,114	10,823,104				8,114	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金	職員給与費増 12,573 特別職増(市長、副市長) 3人 175 一般職増 1,203人(26人) 12,398 嘱託報酬及び共済費減 294人 △ 9,996 臨時職員賃金及び共済費増 5,537	
3 教 育 委 員 会 職 員 費	2,775,803	△ 38,188	2,737,615				△ 38,188	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	職員給与費減 △ 28,996 特別職増(教育長) 1人 47 一般職減 310人 △ 29,043 嘱託報酬及び共済費増 73人 524 臨時職員賃金及び共済費減 △ 9,716	

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
							7 賃 金	△ 8,483		
4 選挙管理委員会 職員費	63,481	360	63,841				2 給 料	83	職員給与費増 8人 360	
							3 職員手当等	△ 179		
							4 共 済 費	456		
5 監査委員事務局 職員費	83,606	△ 509	83,097				2 給 料	△ 194	職員給与費減 △ 509	
							3 職員手当等	△ 191	特別職増(常勤監査委員) 1人 44	
							4 共 済 費	△ 124	一般職減 8人 △ 553	
6 農業委員会職員費	11,560	△ 854	10,706				2 給 料	148	職員給与費減 1人 △ 854	
							3 職員手当等	△ 730		
							4 共 済 費	△ 272		
7 消防職員費	3,068,394	△ 3,382	3,065,012				2 給 料	△ 4,105	職員給与費減 388人 △ 3,369	
							3 職員手当等	△ 5,491	嘱託報酬及び共済費減 7人 △ 13	
							4 共 済 費	6,214		
14 予 備 費	460,506	91,622	552,128							
1 予 備 費	460,506	91,622	552,128							
1 予 備 費	460,506	91,622	552,128							
補正されなかった 款に係る額	39,282,166		39,282,166							
歳 出 合 計	136,906,709		136,906,709							

給与費補正明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与				費計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)					
補正後	長等	4		41,400	18,424	403	60,227	9,835	70,062	4.45
	議員	30	185,640		82,610		268,250	70,526	338,776	4.45
	その他	32	20,616	7,680	3,418	113	31,827	2,292	34,119	4.45
	計	66	206,256	49,080	104,452	516	360,304	82,653	442,957	
補正前	長等	4		41,400	18,217	403	60,020	9,820	69,840	4.4
	議員	30	185,640		81,682		267,322	70,526	337,848	4.4
	その他	32	20,616	7,680	3,380	113	31,789	2,286	34,075	4.4
	計	66	206,256	49,080	103,279	516	359,131	82,632	441,763	
比較	長等				207		207	15	222	0.05
	議員				928		928		928	0.05
	その他				38		38	6	44	0.05
	計				1,173		1,173	21	1,194	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当等 (千円)	費計 (千円)			
補正後	(28) 1,932	7,431,063	5,722,464	13,153,527	2,509,580	15,663,107	
補正前	(27) 1,950	7,445,937	5,751,829	13,197,766	2,488,834	15,686,600	
比較	(1) △18	△14,874	△29,365	△44,239	20,746	△23,493	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		給与改定に伴う増加分	その他の増減分		
給料	△14,874	給与改定に伴う増加分	13,263	職員の変動及びその他の減	給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△28,137		
職員手当等	△29,365	給与改定に伴う増加分	39,104	職員の変動及びその他の減	勤勉手当の0.05月引き上げ分等
		その他の増減分	△68,469		

職員 手当等 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
		補正後	228,870	4,320	180,249	6,164
補正前		229,782	4,423	204,202	6,164	142,217
比較		△912	△103	△23,953		△5,755
	区分	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	2,256	15,163	442,852	31,523	164,814
	補正前	2,904	15,163	442,852	31,510	165,473
比較	△648			13	△659	
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	義務教育等教員 特別手当(千円)	退職手当 (千円)
	補正後	1,698,930	1,216,307	162,612	5,268	1,315,884
	補正前	1,707,322	1,197,297	163,373	5,268	1,315,884
比較	△8,392	19,010	△761			
	区分	児童手当 (千円)				
	補正後	110,790				
	補正前	117,995				
比較	△7,205					

(3) 給料及び職員手当等の状況

イ 初任給(平成30年11月1日現在)

区分		国の制度					国の制度				
		一般行政職 (円)	消防職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)	教育職 (円)	一般行政職 (円)	消防職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)	教育職 (円)
補正後	高校卒	148,600	158,300	146,000			148,600				
	短大卒	161,300	175,400				161,300				178,100
	大学卒	180,700	190,700		318,200	202,300	180,700			318,200	202,300
補正前	高校卒	147,100	156,800	144,500			147,100				
	短大卒	159,800	173,900				159,800				176,400
	大学卒	179,200	189,400		316,900	200,600	179,200			316,900	200,600

ウ 級別職員数(平成30年11月1日現在)

一般行政職			消防職			技能労務職			医師職			教育職		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
8級	22	1.7	8級	1	0.3	3級	84	56.4	5級	1	50.0	4級	3	4.1
7級	23	1.8	7級	4	1.0	2級	32	21.5	4級	1	50.0	3級	3	4.1
6級	118	8.9	6級	17	4.4	1級			3級			2級	63	85.1
5級	8	0.6	5級						2級			1級	1	1.3
4級	387	29.3	4級	49	12.6				1級					
3級	189	14.3	3級	100	25.8									
2級	287	21.8	2級	64	16.5									
1級	263	19.9	1級	150	38.6									
再任用	(25) 22	(100) 1.7	再任用	() 3	() 0.8	再任用	(3) 33	(100) 22.1	再任用	() ()	() ()	再任用	() 4	() 5.4
計	(25) 1,319	(100) 100	計	() 388	() 100	計	(3) 149	(100) 100	計	() 2	() 100	計	() 74	() 100

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	無	
	2.125	2.325	4.45	有	
前年度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	無	
	2.075	2.325	4.4	有	
国の制度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	無	
	2.125	2.325	4.45	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(既定の特殊勤務手当の説明を、次のとおり改める。)

ク 特殊勤務手当

区分	教育職 (%)
給料総額に対する比率	4.4
支給対象職員の比率(平成30年11月1日現在)	86.5
特殊勤務手当の名称	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当